

## 小規模事業場向け有機性排水処理技術分野 拡大ワーキンググループの実施報告

### 1. 拡大ワーキンググループの開催概要

- 広く事業に関する意見を集め、より効果的な制度の構築に向けた検討を行うことを目的に拡大ワーキンググループを開催した。
- ワーキンググループの検討員から6名、意見者として9名が参加し、実証事業や対象技術への要望・意見、実証によるメリット等の向上について意見交換が行われた。
- 開催に先立ち、環境省HPにおいて意見募集を実施（平成22年10月25日～11月19日）したところ、7件の意見が寄せられた。
- また、本技術分野の実証試験に参加し、結果報告書の公表及びロゴマークの交付を受けた実証申請者・環境技術開発者等を対象にアンケートを実施したところ、18件（全26社中）の回答が得られた。

### 拡大WGの実施概要

1. 開催日時：平成22年11月30日（火）14：00～16：00
2. 開催場所：航空会館 B101会議室
3. 議題
  - （1）環境技術実証事業の概要について
  - （2）環境技術実証事業 小規模事業場向け有機性排水処理技術分野の概要について
  - （3）本事業及び本対象技術分野への要望・意見について
  - （4）その他
4. 出席検討員：藤田正憲（座長）、岡田光正、徐開欽、中井尚、名取眞、宮腰智裕  
意見者（実証機関）
  - 大阪府環境農林水産総合研究所（平成15, 16, 18, 19, 20, 21, 22年度実証機関）
  - 社団法人埼玉県環境検査研究協会（平成19, 20, 21, 22年度実証機関）意見者（環境技術開発者）
  - OPPC株式会社（平成21年度実証経験者）
  - 株式会社大都技研（平成21, 22年度実証経験者）意見者（実証試験実施場所提供者）
  - 株式会社こむらさき

株式会社丸広百貨店	
日本工業大学	
意見者（環境技術のユーザー）	
サトレストランシステムズ株式会社	
5. 事前に寄せられた意見：7件	
実証機関	2件
技術の製造・販売者（メーカー）	2件
技術の使用者（ユーザー）	2件
その他	1件

## 2. 主な要望・意見

拡大ワーキンググループで行われた主な意見交換の概要を、以下に掲載する。

### <実証事業及び対象技術について>

- ロゴマークの認知が低いので、埼玉県の担当部局や下水道関係部局に普及・改善をお願いしている。また、実証後のフォローアップも、実証申請者にとってはメリットになると考えられる。
- 曖昧な結果が出てきたとき、損をするのはユーザーなので、環境保全効果に対する分かりやすい結果の公表を望む。そのうえで、既存データの活用ができるようにして欲しい。また、必要なのは技術の性能より、技術を使用したときの効果といえ、ユーザーの評価が大切である。
- ロゴマーク中の「本技術及びその性能に関して、環境省等による保証・認証・認可等を謳うものではありません。」という記載は、ロゴマークの意味が不明瞭になるので、「環境等により実証試験を実施した。」などへの変更を考慮して欲しい。
- 実証試験費用は140万円程度になり、人件費等を含め200万円の負担はかなり高額である。負担軽減あるいは環境省負担を検討して欲しい。
- 実証試験を行う場合の前提として、実証試験実施場所と対象技術（装置）との適合性を事前に調査し、選定して欲しい。
- 実証試験実施場所に関しては、実証申請者と試験場所提供者の関係が優先してしまい、実証機関が関与できない場合があるので、新規の試験場所では特に事前調整が必要と考えられる。
- 実証試験場所は、新しい場所に設置する場合と、既に設置されている場所で行う場合が考えられるが、後者では必要に応じて既存データについても、実証試験要領の改訂に伴い、技術実証委員会の判断を踏まえ活用が可能になっている。また、手数料徴収体制である本対象技術分野では、実証試験費用・コストの負担は避けて通れず、実証申請者にとっては大きな問題であり、早期の検討課題と考えられる。その中でも試験期間や試験

- 時期の影響を受ける生物処理技術は、負担が増えてくるのではないか。このような点を踏まえ、小規模事業場向け有機性排水処理技術分野に特有の難しいところといえる。
- 適切に処理するという表現について、その技術によって完全に排水基準値等をクリアーできる技術でなければならないのかという質問をよく受けるので、油分のみの除去とか、補助的な部分も含んで排水処理全体に対して何らかの効果が得られる技術が対象であると理解している。
  - 関連業界でもロゴマークに取り組んだ経緯があり、状況はよく分かりますが、実証事業のロゴマークに関しては、実証を実施したというだけでは印象が弱く、表現にも曖昧な部分が見受けられるので、これからの更なる認知に向けて、権威付けが必要と考えられる。
  - 中国版のE T Vとして、新農村建設の計画が進んでおり、それに伴いメーカーや業界のビジネスチャンスが広がっている。
  - E T Vは日本独自のものではなく、海外でのE T Vに相当する事業は、従来のアメリカやカナダなどの地域から、中国や韓国などのアジア地域へ移ってきている。
  - 1日・1店あたり1,000食規模のラーメン店で排水処理対策をやってきたが、これまでのバイオを利用した油処理技術等では地域的な影響を受けやすく低温時に働かないなどの問題が大きかった。それに比べて今回の技術は有効に働き、環境対策効果がかなりあると感じられた。また、このような対策を講じている店舗には、何らかのマーク等を掲示することにより普及・PRがアピールできるような活動を進めて欲しい。
  - 環境対策技術の普及に関しては、ユーザーのニーズ等を踏まえて今後の検討課題と考えられる。
  - 大学の食堂で昼食時は1時間あたり約1,000食が提供されていて、その排水が短時間に処理される状況で、今回の技術に対しては過酷な条件であると感じていた。ロゴマークについては、消防のマル適マークのように用途別、規模別で考えた方がよいのではないか。また、試験場所の提供には興味を持って参加しているが、技術に合った場所を時間をかけて選んだ方がよいと思う。
  - いろいろな技術を売り込みにくるが、試験場所の選定は難しい。さらに、許容を超えた濃度の考え方、数字の良し悪し等を含め、次の認証というステップへの足掛かりとして、表に出てこないコスト負担を許容したうえで、ユーザー企業が設置したい技術の発掘が望まれる。
  - 実証試験場所の提供者という立場からすると、会社の社員食堂へ対象技術を取り付け、処理効果を確認したが、シンク内で油分が90%以上除去可能な状況が得られ、除外施設の設置も回避できたので、臭気対策等を含め効果的であった。実証技術のユーザーという立場からは、結果報告書の開示が遅いので、スピーディーな展開を期待したい。また、このような技術のPRや普及が実証事業の拡大につながると考えられるので、検討が望まれる。

<アンケート募集の結果、全般的な意見等について>

- 実証ロゴマークについては、実証時期や何にどの程度効くのか等の詳しい項目を具体的に盛り込み、それを見たら状況が分かるようにした方がよいのではないか。

- 手数料のコストダウン、生物処理に対して不利益な冬期における実証試験の必要性、年度事業における時期的な制約等の矛盾を克服するために、本技術分野に適したサンプリング方法や既存データの活用などを念頭に、信頼性の高いデータが得られるよう検討を加え、よりよい実証事業を目指していく必要がある。  
また、結果報告書及び実証ロゴマークの利用状況のところ、実証試験後に更なる改良等により仕様変更があったため利用できないという回答が幾つかあったが、時期が経って大規模な変更等が行われた実証技術の対応については、今後の検討課題といえる。
- 全体的には、実証事業の認知度が低いということに集約されると思われるが、これまでのPR方法としては発表会や展示会が行われている。何か名案があったら、今すぐでなくても構わないので、事務局や実証機関に出して欲しい。ユーザーに有効な情報が直で繋がらないというのも問題点と考えられる。
- これまでに実証された技術について、処理方法や効果などの観点から分類をしてみると、分かり易いと考えられる。
- 効果が明らかになれば、性能はそれに着いてくるものと考えられる。